

野村高金利国際機関債投信 (毎月分配型)

愛称：グローバルアシスト

運用報告書(全体版)

第70期(決算日2016年4月15日) 第71期(決算日2016年5月16日) 第72期(決算日2016年6月15日)
第73期(決算日2016年7月15日) 第74期(決算日2016年8月15日) 第75期(決算日2016年9月15日)

作成対象期間 (2016年3月16日～2016年9月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	2010年5月27日から2020年5月15日までです。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるノムラ・カレンシー・ファンドスープレナショナル・ポンドークラスA受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、国際機関が発行する、信用力の高い、世界の国(新興国を含みます。)の通貨建ての債券を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行います。各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、ノムラ・カレンシー・ファンドスープレナショナル・ポンドークラスA受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主な投資対象	野村高金利国際機関債投信(毎月分配型)	ノムラ・カレンシー・ファンドスープレナショナル・ポンドークラスA受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・カレンシー・ファンドスープレナショナル・ポンドークラスA	国際機関が発行する、信用力の高い、世界の国(新興国を含みます。)の通貨建ての債券を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
	野村高金利国際機関債投信(毎月分配型)	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への直接投資は行いません。
分配方針	野村マネー マザーファンド	株式への投資は行いません。
	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準によっては売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			債組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
	(分配落)	税分 込配	み 騰 落 中 率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
46期(2014年4月15日)	6,702	40	5.5	0.2	—	97.1	14,884
47期(2014年5月15日)	6,878	40	3.2	0.2	—	96.8	14,900
48期(2014年6月16日)	6,706	40	△1.9	0.2	—	96.9	14,049
49期(2014年7月15日)	6,698	40	0.5	0.2	—	96.8	13,621
50期(2014年8月15日)	6,676	40	0.3	0.2	—	97.9	12,998
51期(2014年9月16日)	6,816	40	2.7	0.2	—	97.1	12,824
52期(2014年10月15日)	6,654	40	△1.8	0.2	—	97.7	12,121
53期(2014年11月17日)	7,011	40	6.0	0.2	—	97.3	12,122
54期(2014年12月15日)	6,971	40	0.0	0.2	—	96.7	11,431
55期(2015年1月15日)	6,891	40	△0.6	0.3	—	96.6	10,946
56期(2015年2月16日)	6,648	40	△2.9	0.3	—	96.8	10,263
57期(2015年3月16日)	6,295	40	△4.7	0.3	—	97.2	9,433
58期(2015年4月15日)	6,217	40	△0.6	0.3	—	96.9	9,074
59期(2015年5月15日)	6,284	40	1.7	0.3	—	98.2	9,034
60期(2015年6月15日)	6,294	40	0.8	0.3	—	98.2	8,840
61期(2015年7月15日)	6,324	40	1.1	0.3	—	97.9	8,720
62期(2015年8月17日)	5,954	40	△5.2	0.3	—	96.7	8,073
63期(2015年9月15日)	5,329	40	△9.8	0.4	—	97.7	7,118
64期(2015年10月15日)	5,407	40	2.2	0.3	—	98.3	7,160
65期(2015年11月16日)	5,500	40	2.5	0.3	—	98.0	7,144
66期(2015年12月15日)	5,230	40	△4.2	0.4	—	97.3	6,676
67期(2016年1月15日)	4,837	40	△6.7	0.4	—	95.2	6,080
68期(2016年2月15日)	4,790	40	△0.1	0.5	—	96.8	5,969
69期(2016年3月15日)	5,107	40	7.5	0.4	—	97.5	6,316
70期(2016年4月15日)	5,045	40	△0.4	0.4	—	98.0	6,187
71期(2016年5月16日)	4,953	40	△1.0	0.7	—	96.0	6,034
72期(2016年6月15日)	4,806	40	△2.2	0.6	—	96.8	5,785
73期(2016年7月15日)	5,016	40	5.2	0.6	—	97.4	5,990
74期(2016年8月15日)	4,991	40	0.3	0.6	—	98.1	5,908
75期(2016年9月15日)	4,806	40	△2.9	0.6	—	97.7	5,608

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*投資信託証券組入比率は、「ノムラ・カレンシー・ファンドスーパーナショナル・ボンドークラスA」の組入比率を記載しております。

*新興国通貨建ての国際機関債の値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	信 託 券 率
		騰 落 率	騰 落 率				
第70期	(期 首) 2016年3月15日	円	%	%	%	%	%
		5,107	—	0.4	—	—	97.5
	3月末	5,113	0.1	0.3	—	—	98.1
第71期	(期 末) 2016年4月15日	5,085	△0.4	0.4	—	—	98.0
	(期 首) 2016年4月15日	5,045	—	0.4	—	—	98.0
	4月末	5,201	3.1	0.3	—	—	96.3
第72期	(期 末) 2016年5月16日	4,993	△1.0	0.7	—	—	96.0
	(期 首) 2016年5月16日	4,953	—	0.7	—	—	96.0
	5月末	4,915	△0.8	0.5	—	—	96.8
第73期	(期 末) 2016年6月15日	4,846	△2.2	0.6	—	—	96.8
	(期 首) 2016年6月15日	4,806	—	0.6	—	—	96.8
	6月末	4,814	0.2	0.5	—	—	97.0
第74期	(期 末) 2016年7月15日	5,056	5.2	0.6	—	—	97.4
	(期 首) 2016年7月15日	5,016	—	0.6	—	—	97.4
	7月末	4,941	△1.5	0.6	—	—	97.9
第75期	(期 末) 2016年8月15日	5,031	0.3	0.6	—	—	98.1
	(期 首) 2016年8月15日	4,991	—	0.6	—	—	98.1
	8月末	4,858	△2.7	0.6	—	—	98.8
	(期 末) 2016年9月15日	4,846	△2.9	0.6	—	—	97.7

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

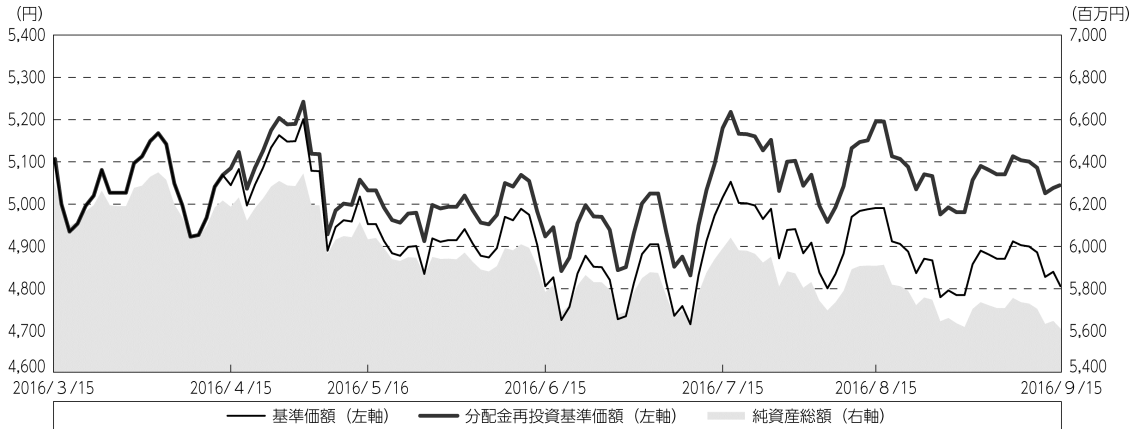
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 投資信託証券組入比率は、「ノムラ・カレンシー・ファンド・スーブラナショナル・ボンドークラスA」の組入比率を記載しております。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第70期首：5,107円

第75期末：4,806円（既払分配金（税込み）：240円）

騰落率：△1.2%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2016年3月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第70期期首の5,107円から第75期期末には4,806円（分配後）となりました。この間、合計240円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値下がり額は61円となりました。

(上昇要因)

- ・保有する債券からの利息収入

(下落要因)

- ・南アフリカランド、ブラジルリアル、トルコリラが対円で下落したこと

○投資環境

当作成期は、投資を行った南アフリカランド、ブラジルレアル及びトルコリラは対円で下落しました。

当作成期には、2016年6月に英国で行われた国民投票において、EU（欧州連合）からの離脱に対する支持が過半数を超える結果となったことなどから世界的な成長鈍化が意識され、米利上げ期待が後退しました。また、資源価格が年初来で底堅く推移する中で、南アフリカランドなどの新興国通貨が堅調に推移しました。一方で、当作成期を通して、日本銀行の量的金融緩和策の限界が意識されたことなどから、円が新興国通貨に対し上昇しました。

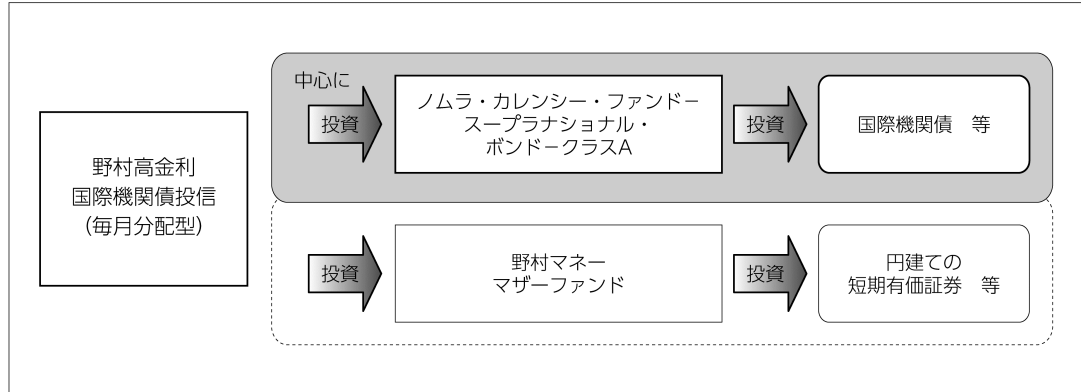
ブラジルでは、ルセフ大統領の弾劾プロセスが進展する中で、テメル大統領代行率いる新たな政権が構造改革や財政緊縮への取り組みを進め、政策遂行に対する期待が高まりました。8月31日（現地時間）には上院でルセフ大統領の罷免が決定し、テメル副大統領が大統領に昇格しました。貿易黒字が定着し、経常赤字が減少傾向であるなど、一部の経済指標が改善を示しつつある点や他通貨に比べ相対的に高い金利水準であることなども、ブラジルレアルを下支えしました。

一方で、トルコでは、大統領権限の強化を目指すエルドアン大統領と対立していたダウトオール首相が首相職及び与党公正発展党（AKP）の党首職を辞任する意向を表明しました。また、軍の一部によるクーデター未遂事件が発生し、多数の死者を出しました。非常事態宣言が発動され、事件が観光収入の減少や資本流出につながる可能性や、エルドアン大統領による粛清が拡大していることなどが嫌気され、トルコリラは軟調に推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

ファンドの仕組み（ファンド・オブ・ファンズ方式）

〔野村高金利国際機関債投信（毎月分配型）〕は、〔ノムラ・カレンシー・ファンドースープレナショナル・ボンドークラスA〕 受益証券および〔野村マネー マザーファンド〕 受益証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



〔野村高金利国際機関債投信（毎月分配型）〕

〔野村高金利国際機関債投信（毎月分配型）〕が投資を行う各受益証券の投資比率については、通常の場合においては、〔ノムラ・カレンシー・ファンドースープレナショナル・ボンドークラスA〕 受益証券への投資を中心とし、概ね90%以上を目処とします。

〔ノムラ・カレンシー・ファンドースープレナショナル・ボンドークラスA〕

国際機関が発行する、信用力の高い債券を主要投資対象とし、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行います。新興国の通貨の中から、相対的に金利の高い複数の通貨を選定し、国際機関債等への投資および為替予約取引等の活用を通じて、選定した通貨によるポートフォリオを構築し、当該通貨への投資効果を追求します。

〔野村マネー マザーファンド〕

主として、円建ての短期有価証券等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。

〔野村高金利国際機関債投信（毎月分配型）〕

＜投資信託証券等の組入比率＞

〔野村高金利国際機関債投信（毎月分配型）〕は、当作成期を通して資金の流入に応じて〔ノムラ・カレンシー・ファンドスーパーナショナル・ボンドークラスA〕受益証券を売買し、概ね高位の組入れを行いました。〔ノムラ・カレンシー・ファンドスーパーナショナル・ボンドークラスA〕受益証券と〔野村マネー マザーファンド〕受益証券の組入比率は、それぞれ当作成期末時点で97.7%程度、0.9%程度としました。

〔ノムラ・カレンシー・ファンドスーパーナショナル・ボンドークラスA〕

＜ポートフォリオ＞

組み入れ通貨の選定

金利水準とファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）等を勘案し、ブラジルレアル、トルコリラ、南アフリカランドの3通貨の組み入れを当作成期中は維持しました。

通貨別配分

当作成期首には、通貨比率の順位をブラジルレアル、南アフリカランド、トルコリラとしました。

・ブラジル

当作成期首には、ルセフ大統領が罷免される可能性が高まり、政治のこう着状態が解消されるとの期待などから、ブラジルレアルの比率を高位としました。当作成期中にルセフ大統領に対する弾劾法廷設置が決定し、職務を引き継いだテメル大統領代行の構造改革に対する期待が高まったほか、貿易収支などの指標が改善基調となったことから、ブラジルレアルの比率を高位で維持しました。

・トルコ

当作成期首には、イスラム国やクルド労働者党（PKK）との対立から国内の治安情勢や周辺地域情勢が悪化した点などを踏まえ、トルコリラの比率を低位としました。当作成期中に軍の一部によるクーデター未遂事件が発生し、政治的・地政学的リスクが高まったことを受け、トルコリラの比率を低位で維持しました。

・南アフリカ

当作成期首には、資源価格の低迷、中国経済の停滞、電力の供給不足や労働争議などにより低成長が継続する可能性に鑑み、南アフリカランドの比率を低位としました。当作成期中には、脆弱なファンダメンタルズに加え、ズマ大統領とゴードン財務相の対立など政権与党内の確執が浮き彫りになったことなどから、南アフリカランドの比率を低位で維持しました。

当作成期末時点での通貨比率は、ブラジルレアル36.52%、南アフリカランド32.26%、トルコリラ31.16%、その他の通貨0.1%としました。

組み入れ債券と信用格付け配分

当作成期を通して、AAA格の国際機関が発行する債券（国際機関債）を中心とした資産配分としました。またデュレーション（金利感応度）*は、2年以内を維持しました。

*デュレーション：金利がある一定の割合で変動した場合、債券・資産の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいかほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が大きくなり、またこの値が小さいほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が小さくなります。

[野村マネー マザーファンド]

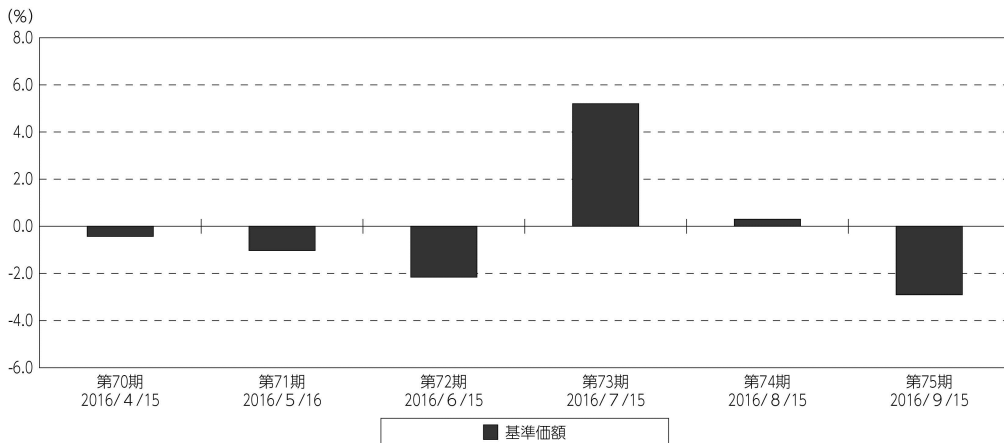
当作成期の運用につきましては、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー（CP）等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローン等で運用を行うことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

新興国通貨建ての国際機関債の値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

第70期から第75期までの収益分配金については、利子配当収入や基準価額水準等を勘案し、分配いたしました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
	2016年3月16日～ 2016年4月15日	2016年4月16日～ 2016年5月16日	2016年5月17日～ 2016年6月15日	2016年6月16日～ 2016年7月15日	2016年7月16日～ 2016年8月15日	2016年8月16日～ 2016年9月15日
当期分配金	40	40	40	40	40	40
(対基準価額比率)	0.787%	0.801%	0.825%	0.791%	0.795%	0.825%
当期の収益	40	40	40	40	40	40
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	856	866	877	891	902	914

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村高金利国際機関債投信（毎月分配型）]

ファンドの商品性に従い、[ノムラ・カレンシー・ファンド・スーパロナショナル・ボンドークラスA] 受益証券への投資比率を引き続き高位に維持していく方針です。

[ノムラ・カレンシー・ファンド・スーパロナショナル・ボンドークラスA]

引き続き新興国の通貨の中から、相対的に金利の高い複数の通貨を選定し、国際機関債等への投資および為替予約取引等の活用を通じて、当該通貨への投資効果を追求します。

国際機関が発行する、信用力の高い債券を主要投資対象とし、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行います。

・投資戦略

金利水準とファンダメンタルズ、流動性、地域分散などを勘案した上で3～6通貨に投資を行います。通貨比率は、金利水準、ファンダメンタルズ、通貨見通し等を加味して決定します。

[野村マネー マザーファンド]

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行い、あわせて債券現先取引やコール・ローン等で運用を行うことで流動性の確保を図る運用を行う方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化の動きについて

店頭デリバティブ取引に関して、将来、国際的に規制の強化等が予定されています。ファンドが投資対象とする外国投資信託が原則として活用する店頭デリバティブ取引（オプション、NDFおよびNDO等を含みます。）が当該規制強化等の対象取引となり、かつ、当該取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合、当該現金等を資産の一部として追加的に保有することとなります。その場合、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年3月16日～2016年9月15日)

項 目	第70期～第75期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 24	% 0.479	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(7)	(0.136)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(16)	(0.327)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	24	0.480	
作成期間の平均基準価額は、4,973円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年3月16日～2016年9月15日)

投資信託証券

銘 柄		第70期～第75期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	ノムラ・カレンシー・ファンドー スープレナショナル・ボンドークラスA	口 —	千円 —	口 51,830	千円 230,000

* 金額は受け渡し代金。

* 金額の単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月16日～2016年9月15日)

利害関係人との取引状況

<野村高金利国際機関債投信（毎月分配型）>

区 分	第70期～第75期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
預金	百万円 1,645	百万円 1,645	% 100.0	百万円 1,752	百万円 1,752	% 100.0

<野村マネー マザーファンド>

区 分	第70期～第75期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 20,911	百万円 2,035	% 9.7	百万円 -	百万円 -	% -
預金	152,884	152,884	100.0	157,976	157,976	100.0

平均保有割合 0.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年9月15日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第69期末		第75期末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
ノムラ・カレンシー・ファンドー スープレナショナル・ボンドークラスA	口 1,354,269	口 1,302,439	千円 5,481,965	% 97.7
合 計	1,354,269	1,302,439	5,481,965	97.7

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘	柄	第69期末		第75期末		
		口	数	口	数	評 価 額
		千口		千口		千円
野村マネー マザーファンド		49,354		49,354		50,396

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年9月15日現在)

項	目	第75期末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
投資信託受益証券		5,481,965	96.7
野村マネー マザーファンド		50,396	0.9
コール・ローン等、その他		134,101	2.4
投資信託財産総額		5,666,462	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項	目	第70期末	第71期末	第72期末	第73期末	第74期末	第75期末
		2016年4月15日現在	2016年5月16日現在	2016年6月15日現在	2016年7月15日現在	2016年8月15日現在	2016年9月15日現在
		円	円	円	円	円	円
(A)	資産	6,244,316,226	6,091,894,589	5,845,005,984	6,053,035,892	5,970,808,812	5,666,462,089
	コール・ローン等	128,149,370	249,967,160	193,311,339	164,871,328	126,239,261	134,100,333
	投資信託受益証券(評価額)	6,065,770,851	5,791,531,424	5,601,298,640	5,837,768,559	5,794,173,546	5,481,965,751
	野村マネー マザーファンド(評価額)	50,396,005	50,396,005	50,396,005	50,396,005	50,396,005	50,396,005
(B)	負債	56,617,861	57,723,774	59,609,582	62,175,273	62,173,708	58,291,986
	未払収益分配金	49,061,844	48,734,715	48,147,412	47,777,259	47,350,200	46,671,843
	未払解約金	2,561,743	3,985,116	6,816,639	9,884,658	10,058,895	6,984,053
	未払信託報酬	4,982,963	4,992,202	4,634,733	4,502,910	4,753,648	4,625,349
	未払利息	—	403	275	222	169	241
	その他未払費用	11,311	11,338	10,523	10,224	10,796	10,500
(C)	純資産総額(A-B)	6,187,698,365	6,034,170,815	5,785,396,402	5,990,860,619	5,908,635,104	5,608,170,103
	元本	12,265,461,207	12,183,678,936	12,036,853,038	11,944,314,986	11,837,550,205	11,667,960,933
	次期繰越損益金	△ 6,077,762,842	△ 6,149,508,121	△ 6,251,456,636	△ 5,953,454,367	△ 5,928,915,101	△ 6,059,790,830
(D)	受益権総口数	12,265,461,207口	12,183,678,936口	12,036,853,038口	11,944,314,986口	11,837,550,205口	11,667,960,933口
	1万口当たり基準価額(C/D)	5,045円	4,953円	4,806円	5,016円	4,991円	4,806円

(注) 第70期首元本額は12,367,486,326円、第70～75期中追加設定元本額は163,089,094円、第70～75期中一部解約元本額は862,614,487円、1口当たり純資産額は、第70期0.5045円、第71期0.4953円、第72期0.4806円、第73期0.5016円、第74期0.4991円、第75期0.4806円です。

○損益の状況

項 目	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
	2016年3月16日～ 2016年4月15日	2016年4月16日～ 2016年5月16日	2016年5月17日～ 2016年6月15日	2016年6月16日～ 2016年7月15日	2016年7月16日～ 2016年8月15日	2016年8月16日～ 2016年9月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	67,568,781	65,945,397	65,810,758	65,777,639	65,818,740	64,794,609
受取配当金	67,568,774	65,954,828	65,818,800	65,784,069	65,823,524	64,798,228
受取利息	7	1	—	—	—	—
支払利息	—	△ 9,432	△ 8,042	△ 6,430	△ 4,784	△ 3,619
(B) 有価証券売買損益	△ 89,880,554	△ 124,461,294	△ 189,034,685	236,534,957	△ 42,310,004	△ 229,156,229
売買益	872,079	1,542,905	1,179,858	236,772,789	1,273,671	3,021,528
売買損	△ 90,752,633	△ 126,004,199	△ 190,214,543	△ 237,832	△ 43,583,675	△ 232,177,757
(C) 信託報酬等	△ 4,994,274	△ 5,003,530	△ 4,645,256	△ 4,513,134	△ 4,764,444	△ 4,635,849
(D) 当期繰越損益金 (A + B + C)	△ 27,306,047	△ 63,519,437	△ 127,869,183	297,799,462	18,744,292	△ 168,997,469
(E) 前期繰越損益金	△ 4,586,450,219	△ 4,621,827,702	△ 4,667,648,918	△ 4,792,024,632	△ 4,493,398,824	△ 4,447,319,037
(F) 追加信託差損益金	△ 1,414,944,732	△ 1,415,426,267	△ 1,407,791,123	△ 1,411,451,938	△ 1,406,910,369	△ 1,396,802,481
(配当等相当額)	(286,055,072)	(285,791,348)	(283,890,041)	(284,066,522)	(282,913,281)	(280,611,108)
(売買損益相当額)	(△ 1,700,999,804)	(△ 1,701,217,615)	(△ 1,691,681,164)	(△ 1,695,518,460)	(△ 1,689,823,650)	(△ 1,677,413,589)
(G) 計 (D + E + F)	△ 6,028,700,998	△ 6,100,773,406	△ 6,203,309,224	△ 5,905,677,108	△ 5,881,564,901	△ 6,013,118,987
(H) 収益分配金	△ 49,061,844	△ 48,734,715	△ 48,147,412	△ 47,777,259	△ 47,350,200	△ 46,671,843
次期繰越損益金 (G + H)	△ 6,077,762,842	△ 6,149,508,121	△ 6,251,456,636	△ 5,953,454,367	△ 5,928,915,101	△ 6,059,790,830
追加信託差損益金	△ 1,414,944,732	△ 1,415,426,267	△ 1,407,791,123	△ 1,411,451,938	△ 1,406,910,369	△ 1,396,802,481
(配当等相当額)	(286,055,110)	(285,791,373)	(283,890,072)	(284,066,570)	(282,913,322)	(280,611,148)
(売買損益相当額)	(△ 1,700,999,842)	(△ 1,701,217,640)	(△ 1,691,681,195)	(△ 1,695,518,508)	(△ 1,689,823,691)	(△ 1,677,413,629)
分配準備積立金	764,109,355	769,610,440	771,843,557	780,653,091	786,020,576	786,546,099
繰越損益金	△ 5,426,927,465	△ 5,503,692,294	△ 5,615,509,070	△ 5,322,655,520	△ 5,308,025,308	△ 5,449,534,448

* 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2016年3月16日～2016年9月15日) は以下の通りです。

項 目	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
	2016年3月16日～ 2016年4月15日	2016年4月16日～ 2016年5月16日	2016年5月17日～ 2016年6月15日	2016年6月16日～ 2016年7月15日	2016年7月16日～ 2016年8月15日	2016年8月16日～ 2016年9月15日
a. 配当等収益 (経費控除後)	62,590,356円	60,953,017円	61,180,402円	64,815,826円	61,071,391円	60,179,326円
b. 有価証券売買等損益 (経費控除後・繰越欠損金控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	286,055,110円	285,791,373円	283,890,072円	284,066,570円	282,913,322円	280,611,148円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	750,580,843円	757,392,138円	758,810,567円	763,614,524円	772,299,385円	773,038,616円
e. 分配対象収益 (a+b+c+d)	1,099,226,309円	1,104,136,528円	1,103,881,041円	1,112,496,920円	1,116,284,098円	1,113,829,090円
f. 分配対象収益 (1万円当たり)	896円	906円	917円	931円	942円	954円
g. 分配金	49,061,844円	48,734,715円	48,147,412円	47,777,259円	47,350,200円	46,671,843円
h. 分配金 (1万円当たり)	40円	40円	40円	40円	40円	40円

○分配金のお知らせ

	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
1万円当たり分配金（税込み）	40円	40円	40円	40円	40円	40円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年9月15日現在）

<野村マネー マザーファンド>

下記は、野村マネー マザーファンド全体（19,205,299千口）の内容です。

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	第75期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	2,822,010 (2,822,010)	2,826,503 (2,826,503)	14.4 (14.4)	— (—)	— (—)	— (—)	14.4 (14.4)
特殊債券 (除く金融債)	5,685,000 (5,685,000)	5,693,249 (5,693,249)	29.0 (29.0)	— (—)	— (—)	— (—)	29.0 (29.0)
金融債券	3,300,000 (3,300,000)	3,302,647 (3,302,647)	16.8 (16.8)	— (—)	— (—)	— (—)	16.8 (16.8)
普通社債券 (含む投資法人債券)	1,900,000 (1,900,000)	1,905,401 (1,905,401)	9.7 (9.7)	— (—)	— (—)	— (—)	9.7 (9.7)
合 計	13,707,010 (13,707,010)	13,727,803 (13,727,803)	70.0 (70.0)	— (—)	— (—)	— (—)	70.0 (70.0)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	第75期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券		%	千円	千円	
東京都	公募第637回	1.81	200,000	200,044	2016/9/20
東京都	公募第638回	1.9	600,000	600,188	2016/9/20
北海道	公募平成18年度第7回	2.0	1,500	1,503	2016/10/31
北海道	公募平成18年度第10回	1.9	200,000	201,094	2016/12/28
北海道	公募（5年）平成23年度第12回	0.38	5,000	5,006	2017/1/31
北海道	公募（5年）平成23年度第14回	0.35	200,000	200,417	2017/3/23
神奈川県	公募第143回	1.77	100,000	100,467	2016/12/20
神奈川県	公募（5年）第49回	0.37	101,700	101,705	2016/9/20
大阪府	公募第294回	2.0	12,000	12,008	2016/9/28
大阪府	公募第295回	1.9	1,000	1,002	2016/10/28
大阪府	公募（5年）第77回	0.42	100,000	100,046	2016/10/28
埼玉県	公募（5年）平成23年度第5回	0.41	200,000	200,041	2016/9/29
福岡県	公募平成18年度第3回	1.9	1,000	1,002	2016/10/31
千葉県	公募平成18年度第4回	1.8	8,600	8,616	2016/10/25
群馬県	公募第3回	1.9	9,000	9,031	2016/11/25
大分県	公募平成18年度第1回	1.8	198,000	198,453	2016/10/31
共同発行市場地方債	公募第42回	1.8	430,000	430,154	2016/9/23
共同発行市場地方債	公募第43回	1.8	4,000	4,007	2016/10/25
共同発行市場地方債	公募第44回	1.8	100,000	100,347	2016/11/25
島根県	公募平成23年度第1回	0.38	2,500	2,501	2016/11/25
熊本県	公募平成18年度第2回	1.8	7,500	7,515	2016/10/27
名古屋市	公募第456回	1.82	16,000	16,004	2016/9/20
京都市	公募平成23年度第3回	0.364	4,000	4,000	2016/9/29
横浜市	公募平成18年度第3回	1.87	200,000	200,987	2016/12/20
札幌市	公募（5年）平成23年度第5回	0.4	12,900	12,901	2016/9/20
川崎市	公募（5年）第29回	0.36	12,200	12,200	2016/9/20
川崎市	公募（5年）第31回	0.27	2,000	2,002	2017/3/17
北九州市	公募（5年）平成23年度第1回	0.36	7,000	7,000	2016/9/28
広島市	公募平成18年度第1回	1.82	6,000	6,029	2016/12/26
仙台市	公募平成23年度第1回	0.36	59,410	59,472	2017/1/27
さいたま市	公募第4回	1.8	5,000	5,024	2016/12/26
鹿児島県	公募平成18年度第1回	1.9	7,200	7,216	2016/10/31
鹿児島県	公募（5年）平成23年度第1回	0.37	8,500	8,503	2016/10/31
小 計			2,822,010	2,826,503	
特殊債券(除く金融債)					
日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第19回	1.8	700,000	700,480	2016/9/29
日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第21回	1.8	125,000	125,479	2016/11/30
銀行等保有株式取得機構債券	政府保証債第26回	0.1	350,000	350,169	2017/1/20
新関西国際空港社債	財投機関債第7回	0.217	100,000	100,065	2016/12/20
日本政策投資銀行社債	財投機関債第19回	0.445	300,000	300,380	2016/12/20
日本政策投資銀行債券	財投機関債第27回	1.98	100,000	100,032	2016/9/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券	財投機関債第15回	2.05	100,000	100,033	2016/9/20
地方公共団体金融機構債券（5年）	第9回	0.34	100,000	100,224	2017/4/28
地方公共団体金融機構債券（2年）	第2回	0.1	200,000	200,157	2017/3/28
公営企業債券	第24回財投機関債	1.94	100,000	100,509	2016/12/20
首都高速道路	第8回	0.439	140,000	140,013	2016/9/20
日本政策金融公庫社債	第20回財投機関債	0.471	900,000	900,103	2016/9/20

銘柄	第75期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円	
日本政策金融公庫社債 第43回財投機関債	0.101	200,000	200,054	2016/11/18
国際協力銀行債券 第27回財投機関債	1.77	100,000	100,888	2017/3/17
都市再生債券 財投機関債第14回	1.9	100,000	100,952	2017/3/17
関西国際空港社債 財投機関債第31回	0.504	70,000	70,010	2016/9/20
福祉医療機構債券 第36回財投機関債	0.167	100,000	100,052	2016/12/20
中部国際空港社債 財投機関債第2回	0.489	1,500,000	1,503,428	2017/2/24
日本学生支援債券 財投機関債第38回	0.1	300,000	300,179	2017/2/20
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第10回	1.99	100,000	100,031	2016/9/20
小計		5,685,000	5,693,249	
金融債券				
商工債券 利付第736回い号	0.45	300,000	300,053	2016/9/27
商工債券 利付第737回い号	0.45	200,000	200,097	2016/10/27
商工債券 利付第738回い号	0.45	200,000	200,175	2016/11/25
農林債券 利付第736回い号	0.5	750,000	750,164	2016/9/27
農林債券 利付第737回い号	0.5	80,000	80,039	2016/10/27
農林債券 利付第738回い号	0.5	170,000	170,157	2016/11/25
農林債券 利付第739回い号	0.5	500,000	500,705	2016/12/27
農林債券 利付第742回い号	0.45	200,000	200,475	2017/3/27
しんきん中金債券 利付第262回	0.45	100,000	100,014	2016/9/27
しんきん中金債券 利付第263回	0.5	100,000	100,059	2016/10/27
しんきん中金債券 利付第266回	0.45	300,000	300,518	2017/1/27
商工債券 利付(3年)第164回	0.2	200,000	200,020	2016/9/27
商工債券 利付(3年)第166回	0.2	100,000	100,038	2016/11/25
商工債券 利付(3年)第171回	0.2	100,000	100,128	2017/4/27
小計		3,300,000	3,302,647	
普通社債券(含む投資法人債券)				
アサヒグループホールディングス 第1回特定社債間限定同順位特約付	0.52	200,000	200,107	2016/10/21
みずほコーポレート銀行 第27回特定社債間限定同順位特約付	0.515	500,000	500,252	2016/10/20
三菱東京UFJ銀行 第129回特定社債間限定同順位特約付	0.465	100,000	100,048	2016/10/20
三菱東京UFJ銀行 第148回特定社債間限定同順位特約付	0.195	100,000	100,026	2016/10/31
三井住友銀行 第55回社債間限定同順位特約付	0.47	100,000	100,049	2016/10/20
トヨタファイナンス 第23回社債間限定同等特約付	1.97	100,000	100,026	2016/9/20
三菱UFJリース 第15回社債間限定同順位特約付	0.66	400,000	400,556	2016/12/14
小田急電鉄 第64回社債間限定同順位特約付	0.21	100,000	100,072	2017/1/25
東日本旅客鉄道 第5回	3.3	300,000	304,263	2017/2/25
小計		1,900,000	1,905,401	
合計		13,707,010	13,727,803	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区分	第75期末	
	評価額	比率
コマーシャル・ペーパー	千円 1,199,983	% 6.1

* 比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

ノムラ・カレンシー・ファンドースープレナショナル・ボンドークラスA

2016年1月31日決算

(計算期間：2015年2月1日～2016年1月31日)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ケイマン諸島籍円建て外国投資信託
運用方針	国際機関債等への投資および為替予約取引等の活用により、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目指します。 投資対象とする債券は、主として、投資時点において、Aaa格(Moody's社)またはAAA格(S&P社)の格付が付与されている国際機関債(発行体である国際機関が、Aaa格(Moody's社)またはAAA格(S&P社)の格付を受けている場合も含みます。)とします。 なお、Aaa格(Moody's社)またはAAA格(S&P社)の国債に投資する場合があります。
投資対象	国際機関が発行する、信用力の高い、世界の国(新興国を含みます。)の通貨建ての債券
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
副投資顧問会社	ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド
管理事務代行会社 保管銀行	ノムラ・バンク(ルクセンブルグ)エス・エー

*作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。

運用計算書
2016年1月31日に終了する計測期間
(米ドル)

収益	
銀行口座利息	166
債券利息	2,831,339
	<hr/>
収益合計	2,831,505
	<hr/>
費用	
投資顧問報酬	163,801
管理費用	32,750
保管費用	19,923
取引銀行報酬	5,689
銀行手数料	27,880
受託報酬	13,103
法務報酬	1,033
立替費用	3,273
専門家報酬	17,053
創業費償却	1,379
	<hr/>
費用合計	285,884
	<hr/>
純投資損益	2,545,621
	<hr/>
投資有価証券売買に係る損益	(18,358,499)
外国通貨および外国為替先渡し契約に係る損益	(2,861,453)
	<hr/>
当期実現純損益	(21,219,952)
	<hr/>
投資有価証券評価差損益	1,064,871
外国為替先渡し契約に係る評価差損益	333,580
	<hr/>
当期評価差損益	1,398,451
	<hr/>
運用の結果による純資産の増減額	(17,275,880)
	<hr/> <hr/>

組入資産明細
2016年1月31日現在
(米ドル)

通貨	額面*	銘柄	評価額	投資比率(%)
フィンランド				
普通社債(固定金利債)				
ZAR	50,000,000	NORDIC INVEST BANK 6.75% 21/11/16 M	3,070,382	6.05
			<u>3,070,382</u>	<u>6.05</u>
		フィンランド計	<u>3,070,382</u>	<u>6.05</u>
コートジボワール				
普通社債(固定金利債)				
USD	10,000,000	AFRICAN DEV BK 1.625% 02/10/18 GDIF	10,134,930	19.99
TRY	5,010,000	AFRICAN DEV BK 0.5% 24/02/17 GDIF	1,502,714	2.96
			<u>11,637,644</u>	<u>22.95</u>
		コートジボワール計	<u>11,637,644</u>	<u>22.95</u>
ルクセンブルグ				
普通社債(固定金利債)				
USD	7,000,000	EIB 1% 15/06/18	6,978,068	13.76
ZAR	80,000,000	EIB 5.75% 21/12/17 EMTN	4,756,360	9.38
TRY	10,000,000	EIB 9.25% 20/07/18 EMTN	3,264,915	6.44
			<u>14,999,343</u>	<u>29.58</u>
		ルクセンブルグ計	<u>14,999,343</u>	<u>29.58</u>
フィリピン				
普通社債(固定金利債)				
TRY	10,000,000	ASIAN DEV BANK 0.5% 25/01/17 GMTN	3,029,796	5.97
			<u>3,029,796</u>	<u>5.97</u>
		フィリピン計	<u>3,029,796</u>	<u>5.97</u>
イギリス				
普通社債(固定金利債)				
BRL	10,000,000	EBRD 9% 30/09/16 GMTn	2,400,805	4.73
			<u>2,400,805</u>	<u>4.73</u>
		イギリス計	<u>2,400,805</u>	<u>4.73</u>

通貨	額面*	銘柄	評価額	投資比率(%)
アメリカ				
普通社債(固定金利債)				
BRL	15,000,000	INTL FINANCE CORP 11.5% 30/10/20 GM	3,611,984	7.11
BRL	15,000,000	INTL FINANCE CORP 10% 12/06/17 GMTN	3,604,781	7.11
ZAR	40,550,000	IBRD 6.25% 04/11/16	2,486,309	4.90
TRY	5,000,000	EIB 7.625% 28/10/16	1,646,024	3.25
			11,349,098	22.37
		アメリカ計	11,349,098	22.37
組入資産合計			46,487,068	91.65

*額面は発行通貨建て表示

外国為替先渡し契約

2016年1月31日現在

通貨(買い)	通貨(売り)	満期	未実現損益(米ドル)
TRY	19,500,000	USD 6,408,950	February 18, 2016 127,762
ZAR	74,000,000	USD 4,471,139	February 18, 2016 98,830
ZAR	35,000,000	USD 2,119,101	February 18, 2016 42,371
BRL	28,000,000	USD 6,935,843	March 02, 2016 (122,270)
			146,693

野村マネー マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日2016年8月19日）

作成対象期間（2015年8月20日～2016年8月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の公社債等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		期騰	中率			
	円		%	%	%	百万円
10期(2012年8月20日)	10,181		0.1	100.7	—	2,216
11期(2013年8月19日)	10,191		0.1	80.9	—	5,297
12期(2014年8月19日)	10,199		0.1	59.7	—	8,648
13期(2015年8月19日)	10,206		0.1	44.7	—	22,034
14期(2016年8月19日)	10,211		0.0	68.6	—	19,722

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

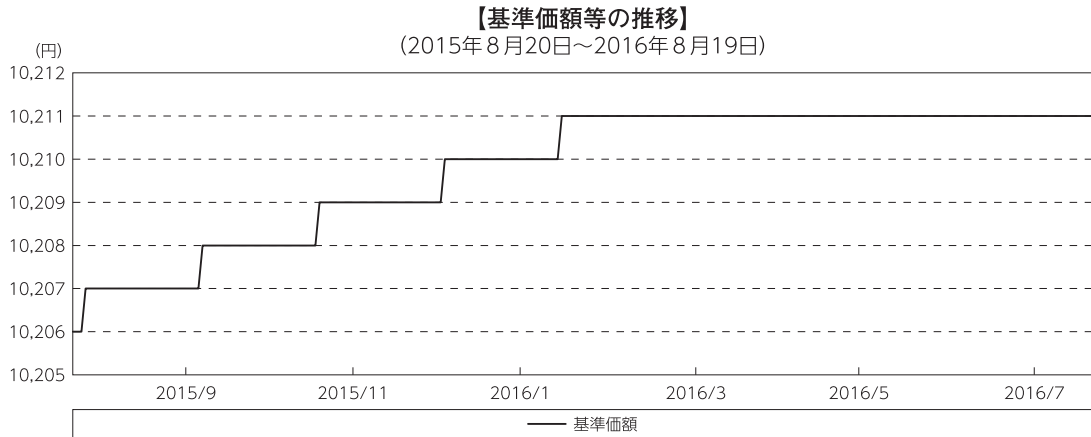
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率
		騰	落率		
(期首) 2015年8月19日	円 10,206		% —	% 44.7	% —
8月末	10,207		0.0	48.6	—
9月末	10,207		0.0	43.6	—
10月末	10,208		0.0	44.4	—
11月末	10,209		0.0	48.8	—
12月末	10,209		0.0	48.5	—
2016年1月末	10,210		0.0	51.8	—
2月末	10,211		0.0	49.1	—
3月末	10,211		0.0	40.8	—
4月末	10,211		0.0	39.9	—
5月末	10,211		0.0	62.4	—
6月末	10,211		0.0	58.0	—
7月末	10,211		0.0	65.1	—
(期末) 2016年8月19日	円 10,211		% 0.0	% 68.6	% —

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券等からのインカムゲイン（利息収入）。

○投資環境

国内経済は、足許の企業収益に弱さがみられるものの、企業収益の水準としては依然として高水準にある事や雇用環境の改善などを受け、基調としては緩やかな回復を続けました。しかしながら、新興国を中心とした海外経済には弱さが見られ、また個人消費の不振が長引く中で物価見通しについても低下するなど、国内経済の下押しリスクがより認識されるようになりました。

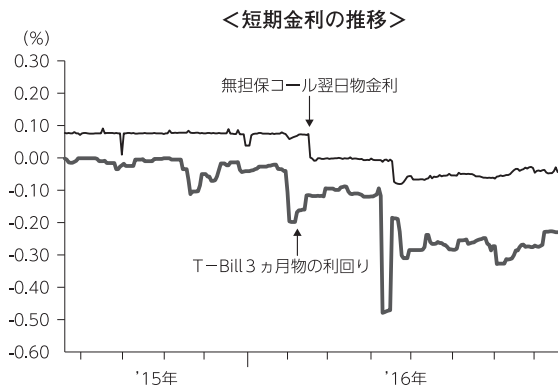
このような中、日本銀行は「量的・質的金融緩和」を継続し、2016年1月の金融政策決定会合において「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定するなど、一層の金融緩和を図りました。

・無担保コール翌日物金利の推移

2016年2月半ば頃まで概ね0.07%台で推移しました。日本銀行当座預金の一部へのマイナス金利の適用が開始された2月16日以降は、概ねゼロ%近傍のマイナス圏で推移しました。無担保コール取引による資金の運用ニーズが高まった4月18日以降、そのマイナス幅は深まりました。

・T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りの推移

日本銀行による買入や海外からの資金流入に伴う需給ひっ迫などにより、期を通じて利回りはマイナス圏で推移しました。日本銀行がマイナス金利導入を決定した2016年1月末以降、利回りは低下し、4月以降についてはマイナス幅が一段と深まりました。



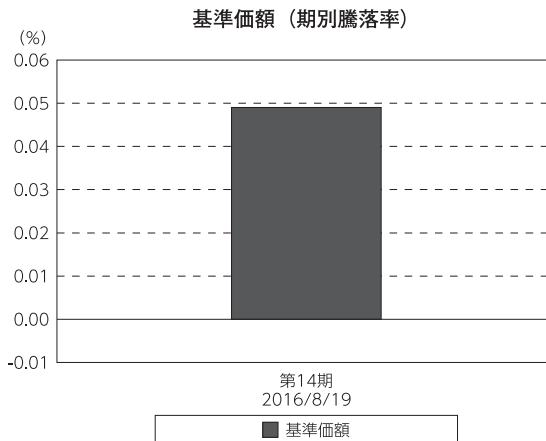
○当ファンドのポートフォリオ

- (1) 残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせて債券現先取引やコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図るという方針のもと、運用してまいりました。
- (2) 今期の運用につきましては、残存期間の短い高格付けの公社債等によってポートフォリオを構築し、流動性に関しては、債券現先取引やコール・ローン等により運用してまいりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

今後も、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせて債券現先取引やコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用してまいります。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2015年8月20日～2016年8月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、10,209円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年8月20日～2016年8月19日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国債証券	42,008,214	38,608,278 (4,580,000)
	地方債証券	8,739,283	— (7,094,300)
	特殊債券	18,846,302	— (15,866,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	3,709,487	— (3,400,000)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

その他有価証券

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	コマーシャル・ペーパー	5,898,732	— (7,200,000)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年8月20日～2016年8月19日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	34,695	4,630	13.3	—	—	—
預金	231,734	231,734	100.0	231,734	231,734	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年8月19日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
千円	千円	%	%	%	%	%	
地方債証券	2,898,010	2,904,779	14.7	—	—	—	14.7
	(2,898,010)	(2,904,779)	(14.7)	(—)	(—)	(—)	(14.7)
特殊債券 (除く金融債)	5,325,000	5,333,466	27.0	—	—	—	27.0
	(5,325,000)	(5,333,466)	(27.0)	(—)	(—)	(—)	(27.0)
金融債券	3,780,000	3,783,502	19.2	—	—	—	19.2
	(3,780,000)	(3,783,502)	(19.2)	(—)	(—)	(—)	(19.2)
普通社債券 (含む投資法人債券)	1,500,000	1,501,704	7.6	—	—	—	7.6
	(1,500,000)	(1,501,704)	(7.6)	(—)	(—)	(—)	(7.6)
合 計	13,503,010	13,523,452	68.6	—	—	—	68.6
	(13,503,010)	(13,523,452)	(68.6)	(—)	(—)	(—)	(68.6)

* ()内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期 末		償 還 年 月 日
		額 面 金 額	評 価 額	
地方債証券	%	千円	千円	
東京都 公募第637回	1.81	200,000	200,273	2016/9/20
東京都 公募第638回	1.9	600,000	600,929	2016/9/20
北海道 公募平成18年度第7回	2.0	1,500	1,505	2016/10/31
北海道 公募平成18年度第10回	1.9	200,000	201,375	2016/12/28
北海道 公募(5年)平成23年度第12回	0.38	5,000	5,007	2017/1/31
北海道 公募(5年)平成23年度第14回	0.35	200,000	200,477	2017/3/23
神奈川県 公募第143回	1.77	100,000	100,596	2016/12/20
神奈川県 公募(5年)第49回	0.37	101,700	101,728	2016/9/20
大阪府 公募第294回	2.0	12,000	12,024	2016/9/28
大阪府 公募第295回	1.9	1,000	1,003	2016/10/28
大阪府 公募(5年)第77回	0.42	100,000	100,071	2016/10/28
兵庫県 公募平成18年度第8回	2.1	200,000	200,060	2016/8/24
埼玉県 公募(5年)平成23年度第5回	0.41	200,000	200,098	2016/9/29
福岡県 公募平成18年度第3回	1.9	1,000	1,003	2016/10/31
千葉県 公募平成18年度第4回	1.8	8,600	8,626	2016/10/25
群馬県 公募第3回	1.9	9,000	9,042	2016/11/25
大分県 公募平成18年度第1回	1.8	198,000	198,709	2016/10/31
共同発行市場地方債 公募第41回	2.0	6,000	6,001	2016/8/25
共同発行市場地方債 公募第43回	1.8	4,000	4,012	2016/10/25
共同発行市場地方債 公募第44回	1.8	100,000	100,476	2016/11/25
島根県 公募平成23年度第1回	0.38	2,500	2,502	2016/11/25
熊本県 公募平成18年度第2回	1.8	7,500	7,524	2016/10/27
名古屋市 公募第456回	1.82	16,000	16,024	2016/9/20
京都市 公募平成23年度第3回	0.364	4,000	4,001	2016/9/29
横浜市 公募平成18年度第3回	1.87	200,000	201,260	2016/12/20
札幌市 公募(5年)平成23年度第5回	0.4	12,900	12,903	2016/9/20
川崎市 公募(5年)第29回	0.36	12,200	12,203	2016/9/20
川崎市 公募(5年)第31回	0.27	2,000	2,002	2017/3/17
北九州市 公募(5年)平成23年度第1回	0.36	7,000	7,002	2016/9/28
福岡市 公募平成23年度第3回	0.39	300,000	300,041	2016/8/26
広島市 公募平成18年度第1回	1.82	6,000	6,037	2016/12/26
仙台市 公募平成23年度第1回	0.36	59,410	59,484	2017/1/27
さいたま市 公募第4回	1.8	5,000	5,030	2016/12/26
鹿児島県 公募平成18年度第1回	1.9	7,200	7,226	2016/10/31
鹿児島県 公募(5年)平成23年度第1回	0.37	8,500	8,505	2016/10/31
小 計		2,898,010	2,904,779	
特殊債券(除く金融債)				
政保 地方公共団体金融機構債券(4年)第2回	0.13	200,000	200,017	2016/8/30
日本政策投資銀行債券 政府保証第13回	2.0	290,000	290,093	2016/8/25
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第17回	2.0	100,000	100,067	2016/8/31
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第19回	1.8	700,000	701,332	2016/9/29
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第21回	1.8	125,000	125,645	2016/11/30
日本政策投資銀行社債 財投機関債第19回	0.445	300,000	300,482	2016/12/20
日本政策投資銀行債券 財投機関債第27回	1.98	100,000	100,172	2016/9/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第15回	2.05	100,000	100,177	2016/9/20
地方公共団体金融機構債券(5年)第9回	0.34	100,000	100,251	2017/4/28

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)		%	千円	千円	
地方公共団体金融機構債券(2年)	第2回	0.1	200,000	200,179	2017/3/28
公営企業債券	第24回財投機関債	1.94	100,000	100,650	2016/12/20
首都高速道路	第8回	0.439	140,000	140,048	2016/9/20
日本政策金融公庫社債	第20回財投機関債	0.471	900,000	900,378	2016/9/20
日本政策金融公庫社債	第43回財投機関債	0.101	200,000	200,076	2016/11/18
関西国際空港社債	財投機関債第31回	0.504	70,000	70,030	2016/9/20
中部国際空港社債	財投機関債第2回	0.489	1,300,000	1,303,478	2017/2/24
日本学生支援債券	財投機関債第38回	0.1	300,000	300,206	2017/2/20
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	財投機関債第10回	1.99	100,000	100,176	2016/9/20
小	計		5,325,000	5,333,466	
金融債券					
商工債券	利付第736回い号	0.45	300,000	300,133	2016/9/27
商工債券	利付第737回い号	0.45	200,000	200,156	2016/10/27
商工債券	利付第738回い号	0.45	200,000	200,239	2016/11/25
農林債券	利付第735回い号	0.45	150,000	150,012	2016/8/26
農林債券	利付第736回い号	0.5	750,000	750,407	2016/9/27
農林債券	利付第737回い号	0.5	80,000	80,063	2016/10/27
農林債券	利付第739回い号	0.5	500,000	500,885	2016/12/27
農林債券	利付第742回い号	0.45	200,000	200,540	2017/3/27
しんきん中金債券	利付第261回	0.45	500,000	500,073	2016/8/26
しんきん中金債券	利付第262回	0.45	100,000	100,045	2016/9/27
しんきん中金債券	利付第263回	0.5	100,000	100,093	2016/10/27
しんきん中金債券	利付第266回	0.45	300,000	300,618	2017/1/27
商工債券	利付(3年)第164回	0.2	200,000	200,036	2016/9/27
商工債券	利付(3年)第166回	0.2	100,000	100,052	2016/11/25
商工債券	利付(3年)第171回	0.2	100,000	100,142	2017/4/27
小	計		3,780,000	3,783,502	
普通社債券(含む投資法人債券)					
アサヒグループホールディングス	第1回特定社債間限定同順位特	0.52	200,000	200,181	2016/10/21
みずほコーポレート銀行	第27回特定社債間限定同順位特約付	0.515	500,000	500,431	2016/10/20
三菱東京UFJ銀行	第129回特定社債間限定同順位特約付	0.465	100,000	100,078	2016/10/20
三菱東京UFJ銀行	第148回特定社債間限定同順位特約付	0.195	100,000	100,041	2016/10/31
三井住友銀行	第55回社債間限定同順位特約付	0.47	100,000	100,083	2016/10/20
トヨタファイナンス	第23回社債間限定同等特約付	1.97	100,000	100,166	2016/9/20
三菱UFJリース	第15回社債間限定同順位特約付	0.66	400,000	400,720	2016/12/14
小	計		1,500,000	1,501,704	
合	計		13,503,010	13,523,452	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 1,199,980	% 6.1

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年8月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	13,523,452	65.9
その他有価証券	1,199,980	5.8
コール・ローン等、その他	5,800,725	28.3
投資信託財産総額	20,524,157	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年8月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,524,157,958
コール・ローン等	5,763,236,241
公社債(評価額)	13,523,452,183
その他有価証券	1,199,980,051
未収利息	16,503,055
前払費用	20,986,428
(B) 負債	801,532,052
未払金	801,524,000
未払利息	8,052
(C) 純資産総額(A-B)	19,722,625,906
元本	19,315,765,955
次期繰越損益金	406,859,951
(D) 受益権総口数	19,315,765,955口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,211円

(注) 期首元本額は21,588,342,274円、期中追加設定元本額は3,803,787,310円、期中一部解約元本額は6,076,363,629円、1口当たり純資産額は1.0211円です。

○損益の状況 (2015年8月20日～2016年8月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	92,619,318
受取利息	92,152,370
その他収益金	1,948,259
支払利息	△ 1,481,311
(B) 有価証券売買損益	△ 83,175,377
売買益	14,438
売買損	△ 83,189,815
(C) 保管費用等	△ 214,563
(D) 当期損益金(A+B+C)	9,229,378
(E) 前期繰越損益金	445,681,696
(F) 追加信託差損益金	79,665,282
(G) 解約差損益金	△127,716,405
(H) 計(D+E+F+G)	406,859,951
次期繰越損益金(H)	406,859,951

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

ファンド名	当期末 元本額
	円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッドF30(非課税適格機関投資家専用)	5,423,785,404
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッドF50(適格機関投資家販売制限付)	4,206,288,588
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Dプライス(適格機関投資家専用)	4,181,906,577
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Eプライス(適格機関投資家専用)	2,296,160,091
日本株インカムプラスα(公社債運用移行型)1305(適格機関投資家販売制限付)	1,186,053,936
野村DC重運用戦略ファンド	379,067,282
ネクストコア	343,183,624
野村日本ブランド株投資(マネーボールファンド)年2回決算型	317,657,897

ファンド名	当期末 元本額
	円
野村世界高金利通貨投信	151,953,753
バンクローンファンド(為替ヘッジあり)2015-06	146,986,772
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(マネーボールファンド)年2回決算型	113,781,191
バンクローンファンド(為替ヘッジあり)2014-09	98,039,216
ノムラ・アジア・シリーズ(マネーボール・ファンド)	84,639,967
野村米国ハイ・イールド債券投信(マネーボールファンド)年2回決算型	49,578,893
野村高金利国際機関債投信(毎月分配型)	49,354,623
野村新エマージング債券投信(マネーボールファンド)年2回決算型	47,082,117

ファンド名	当期末	円
	元本額	
野村ビクテ・ジェネリック&グノム マネープール・ファンド	33,758,750	
野村新中国株投資 マネープール・ファンド	17,198,352	
野村世界業種別投資シリアルズ(マネープール・ファンド)	10,016,716	
米国変動好金利ファンド Aコース	8,829,589	
野村グローバル・ハイ・イールド債券投資(マネープールファンド)年2回決算型	8,788,959	
野村グローバルCB投信(マネープールファンド)年2回決算型	6,157,226	
野村新興国消費関連株投信 マネープール・ファンド	5,393,879	
野村DC運用戦略ファンドM	4,553,821	
野村新米国ハイ・イールド債券投資(マネープールファンド)年2回決算型	4,315,818	
コインの未来(毎月分配型)	3,965,894	
野村アフリカ株投資 マネープール・ファンド	3,607,923	
野村・グリーン・テクノロジ マネープール・ファンド	1,511,406	
コインの未来(年2回分配型)	991,474	
野村グローバル・ハイ・イールド債券投資(円コース)毎月分配型	984,834	
野村グローバル・ハイ・イールド債券投資(資源国通貨コース)毎月分配型	984,834	
野村グローバル・ハイ・イールド債券投資(アジア通貨コース)毎月分配型	984,834	
野村グローバル・ハイ・イールド債券投資(円コース)年2回決算型	984,834	
野村グローバル・ハイ・イールド債券投資(資源国通貨コース)年2回決算型	984,834	
野村グローバル・ハイ・イールド債券投資(アジア通貨コース)年2回決算型	984,834	
野村グローバルCB投信(円コース)毎月分配型	984,543	
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543	
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543	
野村グローバルCB投信(円コース)年2回決算型	984,543	
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543	
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543	
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	984,252	
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252	
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型	984,252	
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型	984,252	
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型	984,252	
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型	984,252	
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	983,768	
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	983,768	
野村米国ブランド株投資(円コース)年2回決算型	983,768	
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	983,768	
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	983,768	
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)毎月分配型	983,672	
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)毎月分配型	983,672	
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)毎月分配型	983,672	
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)年2回決算型	983,672	
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)年2回決算型	983,672	
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)年2回決算型	983,672	
野村テンブルトン・トータル・リターン Aコース	983,381	
野村テンブルトン・トータル・リターン Cコース	983,381	
野村テンブルトン・トータル・リターン Dコース	983,381	
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	983,091	
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	983,091	
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	983,091	
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	983,091	
ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現物通貨建て債券 Aコース)	982,995	
野村アジアハイ・イールド債券投資(円コース)毎月分配型	982,898	
野村アジアハイ・イールド債券投資(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,898	
野村アジアハイ・イールド債券投資(アジア通貨セレクトコース)毎月分配型	982,898	
野村アジアハイ・イールド債券投資(円コース)年2回決算型	982,898	
野村アジアハイ・イールド債券投資(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,898	
野村アジアハイ・イールド債券投資(アジア通貨セレクトコース)年2回決算型	982,898	
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801	
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(欧州通貨コース)	982,609	
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(円コース)	982,609	
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(豪ドルコース)	982,609	
野村日本ブランド株投資(円コース)毎月分配型	982,609	
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	982,609	
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	982,609	

ファンド名	当期末	円
	元本額	
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	982,609	
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	982,609	
野村米国ハイ・イールド債券投資(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609	
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609	
野村新世界高金利通貨投資	982,608	
野村米国ハイ・イールド債券投資(円コース)毎月分配型	982,608	
野村米国ハイ・イールド債券投資(豪ドルコース)毎月分配型	982,608	
野村米国ハイ・イールド債券投資(ブラジルレアルコース)毎月分配型	982,608	
野村米国ハイ・イールド債券投資(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608	
野村米国ハイ・イールド債券投資(トルコリラコース)毎月分配型	982,608	
野村米国ハイ・イールド債券投資(豪ドルコース)年2回決算型	982,608	
野村米国ハイ・イールド債券投資(ブラジルレアルコース)年2回決算型	982,608	
野村日本ブランド株投資(円コース)年2回決算型	982,608	
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)年2回決算型	982,608	
野村日本ブランド株投資(ブラジルレアルコース)年2回決算型	982,608	
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)年2回決算型	982,608	
野村新米国ハイ・イールド債券投資(円コース)毎月分配型	982,608	
野村新米国ハイ・イールド債券投資(豪ドルコース)毎月分配型	982,608	
野村新米国ハイ・イールド債券投資(ブラジルレアルコース)毎月分配型	982,608	
野村新米国ハイ・イールド債券投資(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608	
野村新米国ハイ・イールド債券投資(トルコリラコース)毎月分配型	982,608	
野村新米国ハイ・イールド債券投資(ブラジルレアルコース)年2回決算型	982,608	
野村PMICO・グローバル・アドバンテージ債券投資 Aコース	982,608	
野村新エマージング債券投資(円コース)毎月分配型	982,608	
野村新エマージング債券投資(ブラジルレアルコース)毎月分配型	982,608	
野村新エマージング債券投資(インドネシアコース)毎月分配型	982,608	
野村新エマージング債券投資(円コース)年2回決算型	982,608	
野村新エマージング債券投資(ブラジルレアルコース)年2回決算型	982,608	
野村新エマージング債券投資(中国元コース)年2回決算型	982,608	
野村アジアCB投信(毎月分配型)	982,608	
野村PMICO新興国インフラ関連債券投資(アジア通貨コース)毎月分配型	982,608	
野村グローバルREITプレミアム(Aコース)毎月分配型	982,608	
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,608	
野村グローバルREITプレミアム(円コース)年2回決算型	982,608	
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,608	
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)毎月分配型	982,607	
野村新エマージング債券投資(豪ドルコース)毎月分配型	982,607	
野村新エマージング債券投資(中国元コース)毎月分配型	982,607	
野村PMICO新興国インフラ関連債券投資(円コース)毎月分配型	982,607	
野村PMICO新興国インフラ関連債券投資(資源国通貨コース)毎月分配型	982,607	
第12回 野村短期公社債ファンド	982,607	
野村日本高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	982,415	
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,415	
野村日本高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	982,415	
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,415	
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)毎月分配型	982,029	
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,029	
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)年2回決算型	982,029	
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,029	
野村カルミニヤック・ファンド Aコース	981,547	
野村カルミニヤック・ファンド Bコース	981,547	
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)毎月分配型	981,451	
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)毎月分配型	981,451	
野村通貨選択日本株投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型	981,451	
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)毎月分配型	981,451	
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース)毎月分配型	981,451	
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)年2回決算型	981,451	
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)年2回決算型	981,451	
野村通貨選択日本株投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型	981,451	
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)年2回決算型	981,451	
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451	

ファンド名	当期末 元本額
	円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451
ノムラ THE USA Aコース	981,258
ノムラ THE USA Bコース	981,258
米国変動好金利ファンド Bコース	981,066
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース) 毎月分配型	980,297
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース) 毎月分配型	980,297
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース) 年2回決算型	980,297
ノムラ THE ASIA Bコース	979,912
グローバル・ストック Bコース	979,528
グローバル・ストック Dコース	979,528
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース) 毎月分配型	588,871
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401
野村通貨選択日本株投信(インドネシアピアコース) 毎月分配型	294,436
野村通貨選択日本株投信(インドネシアピアコース) 年2回決算型	294,436
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース) 年2回決算型	196,925
野村通貨選択日本株投信(中国元コース) 毎月分配型	196,291
野村通貨選択日本株投信(インドネシアピアコース) 年2回決算型	196,291
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース) 年2回決算型	98,262
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース) 毎月分配型	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース) 毎月分配型	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース) 年2回決算型	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース) 年2回決算型	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース) 年2回決算型	98,261
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース) 毎月分配型	98,261
野村新興国ハイ・イールド債券投信(円コース) 年2回決算型	98,261
野村新興国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース) 年2回決算型	98,261
野村新エマージング債券投信(米ドルコース) 毎月分配型	98,261
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース) 毎月分配型	98,261
野村新エマージング債券投信(米ドルコース) 年2回決算型	98,261
野村新エマージング債券投信(インドネシアピアコース) 年2回決算型	98,261
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース) 毎月分配型	98,261
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース) 年2回決算型	98,261
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース) 年2回決算型	98,261
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース) 年2回決算型	98,261
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース) 年2回決算型	98,261
野村米国ブランド株投資(円コース) 毎月分配型	98,261
野村テンブルトン・トータル・リターン Bコース	98,261
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース) 年2回決算型	98,261
第1回 野村短期公社債ファンド	98,261
第2回 野村短期公社債ファンド	98,261
第3回 野村短期公社債ファンド	98,261
第4回 野村短期公社債ファンド	98,261
第5回 野村短期公社債ファンド	98,261
第6回 野村短期公社債ファンド	98,261
第7回 野村短期公社債ファンド	98,261
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261
第11回 野村短期公社債ファンド	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース) 年2回決算型	98,260
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース) 年2回決算型	98,260
野村新興国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース) 年2回決算型	98,260

ファンド名	当期末 元本額
	円
野村新興国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース) 年2回決算型	98,260
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース	98,260
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース) 年2回決算型	98,260
ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Bコース)	98,260
第9回 野村短期公社債ファンド	98,260
第10回 野村短期公社債ファンド	98,260
野村通貨選択日本株投信(中国元コース) 年2回決算型	98,146
ノムラ THE EUROPE Aコース	98,117
ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049
ノムラ THE ASIA Aコース	97,992
グローバル・ストック Aコース	97,953
グローバル・ストック Cコース	97,953
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース) 毎月分配型	48,092
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース) 年2回決算型	13,741
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	10,000
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース) 年2回決算型	9,826
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース) 年2回決算型	9,826
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Aコース	9,818
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Bコース	9,818
野村日本ブランド株投資(米ドルコース) 毎月分配型	9,809
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース) 毎月分配型	9,809
野村日本ブランド株投資(米ドルコース) 年2回決算型	9,809
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース) 年2回決算型	9,809
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース) 毎月分配型	9,808
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース) 年2回決算型	9,808
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース) 毎月分配型	9,808
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース) 年2回決算型	9,808
野村米国ブランド株投資(米ドルコース) 毎月分配型	9,807
野村米国ブランド株投資(米ドルコース) 年2回決算型	9,807
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース) 毎月分配型	9,807
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース) 年2回決算型	9,807
野村新興国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース) 毎月分配型	9,805
野村新興国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース) 毎月分配型	9,805
野村新興国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース) 年2回決算型	9,805
野村新興国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース) 年2回決算型	9,805
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース) 毎月分配型	9,803
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース) 年2回決算型	9,803
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース) 年2回決算型	9,803
野村新興国高配当株トリプルウィング プラジールAL 毎月分配型	9,803
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(円コース)	9,803
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(米ドルコース)	9,803
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(世界通貨分散コース)	9,803
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース) 年2回決算型	4,908
野村高金利国際機関債投信(年2回決算型)	1,967
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース) 毎月分配型	1,963

○お知らせ

該当事項はございません。

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2016年9月15日現在)

年 月	日
2016年9月	—
10月	—
11月	1、11、24
12月	26、27

※2016年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。